



平成 26 年 3 月号



# 概 況

---

最近の県内経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の動きなどから、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は7ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は登録車、届出車がプラスとなり、合計では5ヶ月連続の2桁プラスとなった。

住宅建設は貸家が減少、分譲住宅が横ばいとなったものの、持家が増加し、全体では11ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は県が増加したものの、国、独立行政法人等、市町村が減少し、3ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比0.1%上昇の104.3となった。25年県産リンゴ販売は県外出荷量が減少したものの、市場価格の上昇から県外市場販売額は増加した。八戸港水揚げは数量、金額ともに大幅に増加した。

この間の雇用情勢は、県内全域で雇用状況の改善が続いている。有効求人倍率は4ヶ月連続で上昇し、前月比0.02ポイント上昇の0.78倍となった。

**個人消費** 1月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比3.1%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同0.4%減、スーパーが同3.9%減となった。1月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比23.0%増の4,994台と5ヶ月連続の2桁プラスとなった。登録車が同19.7%増と4ヶ月連続のプラス、届出車が同26.3%増と8ヶ月連続のプラスとなった。

**住宅投資** 1月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比11.8%増の294戸と11ヶ月連続のプラスとなった。貸家が同14.1%減、分譲住宅が同横ばいとなったものの、持家は同39.7%増となった。

**公共投資** 1月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比38.0%減の41億6,100万円と3ヶ月連続のマイナスとなった。国が同81.7%減、独立行政法人等が同56.2%減、市町村が同32.1%減となった。一方、県は同58.9%増となった。

**一次産業** 農林水産省の発表によると、**25年県産米**の相対取引価格(26年1月)は「つがるロマン」が前月比5.0%低下、「まっしぐら」は同6.6%低下、前年同月比19.9%低下となった。1月の**25年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比7.0%減となったものの、市場で高値が続いており、県外市場販売額は同8.4%増となった。1月の**八戸港水揚げ**はイカ釣り漁が増加したことなどから、数量が前年同月比77.3%増、金額が同79.9%増となった。

**生産活動** 12月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比0.1%上昇の104.3となった。原指数では前年同月比1.8%上昇の111.9となった。鉄鋼、電子部品・デバイス電機機械が堅調に推移しているほか、業務用機械で大幅な伸びがみられた。

# 一 次 産 業

## 米

### 「まっしぐら」の相対取引価格、前年同月比 19.9%低下

農林水産省が発表した「平成 25 年産米の相対取引価格(平成 26 年 1 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 5.0%低下の 1 万 2,942 円/玄米 60kg、「まっしぐら」は前月比 6.6%低下、前年同月比 19.9%低下の 1 万 2,262 円/玄米 60kg となった。

公表された 44 銘柄の平均価格は 1 万 4,534 円/玄米 60kg となり、前月比で 0.3%低下(比較可能な 34 銘柄との比較)、前年同月比では 12.4%低下(24 年産 32 銘柄との比較)となった。前月比では 34 銘柄中 17 銘柄が低下し、前年同月比では 32 銘柄中 31 銘柄が低下した。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で 2 万 504 円/玄米 60kg、最も低かったのは本県産「まっしぐら」であった。

平成25年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

産地		品種	25年9月	25年10月	25年11月	25年12月	26年1月	前月比	25年1月	前年同月比
青森	つがるロマン	-	14,066	13,739	13,623	12,942	-5.0%	-	-	
	まっしぐら	-	13,343	12,584	13,124	12,262	-6.6%	15,316	-19.9%	
岩手	ひとめぼれ	14,360	14,384	14,314	14,547	14,290	-1.8%	15,902	-10.1%	
宮城	ひとめぼれ	14,717	14,442	14,319	14,294	14,320	0.2%	16,457	-13.0%	
秋田	あきたこまち	14,481	14,616	14,621	14,625	14,513	-0.8%	16,990	-14.6%	
山形	つや姫	-	17,212	17,188	17,017	17,264	1.5%	-	-	
北海道	ななつぼし	15,527	14,586	14,431	14,239	14,006	-1.6%	15,624	-10.4%	
北海道	ゆめぴりか	18,043	17,256	17,359	17,179	17,450	1.6%	-	-	
全銘柄平均価格			14,871	14,752	14,637	14,582	14,534	-0.3%	16,587	-12.4%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

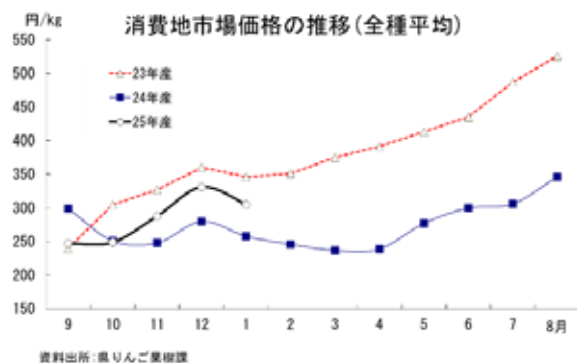
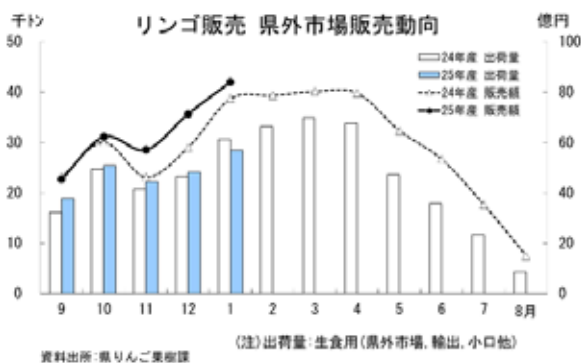
資料出所:農林水産省

## りんご

### 消費地市場価格、前年同月比 18.2%上昇

25 年県産りんご販売、1 月の県外出荷量は前年同月比 7.0%減の 2 万 8,422 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 1 月平均出荷量を 7.3%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 40.0%上昇、前 3 ヶ年比較で 17.4%上昇の 196 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 18.5%上昇の 308 円/kg、「王林」が同 19.9%上昇の 253 円/kg、「ジョナゴールド」が同 19.9%上昇の 344 円/kg となり、合計では前年同月比 18.2%上昇、前 3 ヶ年比較で 5.9%上昇の 305 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 8.4%増、前 3 ヶ年比較で 1.3%減の 83 億 8,900 万円となった。

25 年産県産りんごは、市場での品薄感を背景に依然として引き合いが強く、品質も良好であることから高値が続いている。



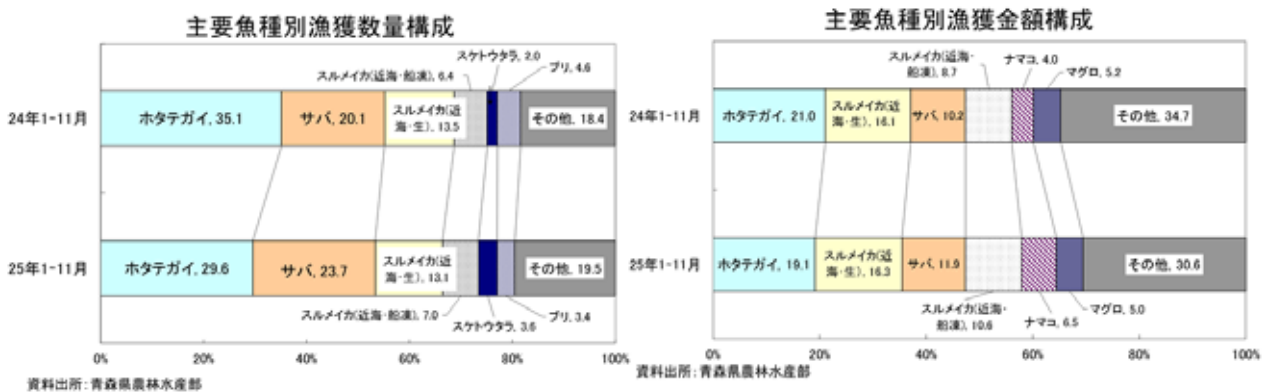
## 海面漁業

### 1～11月累計、数量が前年同期比減少、金額は幾分増加

本県海面漁業の平成25年1～11月累計は、漁獲数量が前年同期比18.5%減の17万4,871トン、一方、漁獲金額は同2.0%増の400億6,922万円となった。

主な魚種別にそれぞれ構成比をみると、漁獲数量はホタテガイが29.6%で最も多く、次いでサバが23.7%、スルメイカ(近海・生)が13.1%、スルメイカ(近海・船凍)が7.0%などと続いた。前年同期と比べると多くの魚種で数量の減少がみられ、中でもホタテガイは落ち込み(2万3,639トン減)が目立った。

漁獲金額は、ホタテガイが19.1%で最も多く、次いでスルメイカ(近海・生)が16.3%、サバが11.9%、スルメイカ(近海・船凍)が10.6%などと続いた。前年同期と比べるとイカ、サバは加工用の品薄感などから価格が上昇し、数量が減少したものの、金額は増加した。

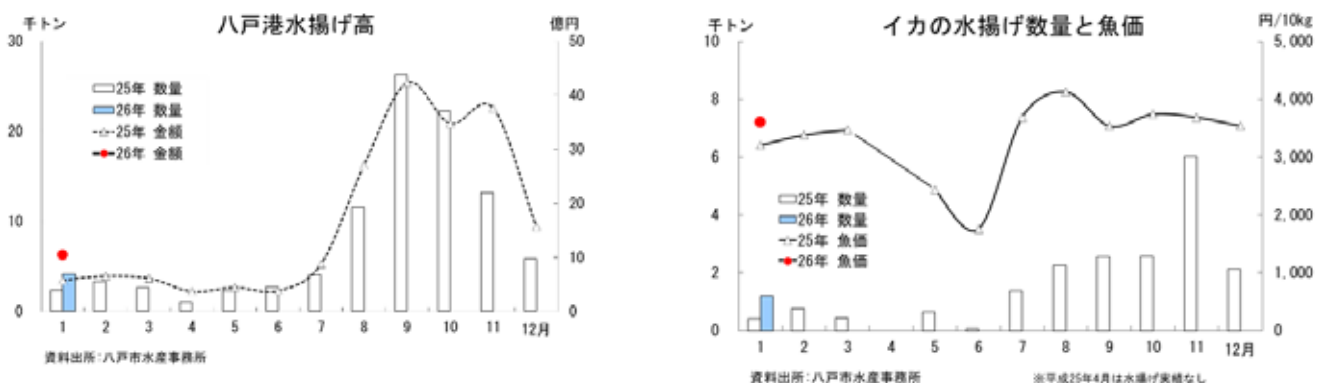


## 八戸港水揚げ

### 数量、金額とも大幅増加

1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比77.3%増の4,176トン、金額が同79.9%増の10億4,281万円と、ともに大幅に増加した。

イカ釣り漁は近海・船凍スルメイカ、船凍アカイカの水揚げが大幅に増加し、数量が1,193トン、金額が4億2,945万円といずれも同約3倍の大幅増となった。平均単価は同12.3%上昇の3,600円/kgとなった。前年の水揚げがゼロであった大中型旋網漁は、銚子沖のマサバ、ゴマサバのまとまった水揚げがあり、数量が1,156トン、金額が1億4,415万円となった。機船底引き網漁はロシア海域の天候悪化や前沖でシケの日が多かったことから、数量が同7.0%減の1,513トン、金額は同8.6%増の3億8,219万円となった。



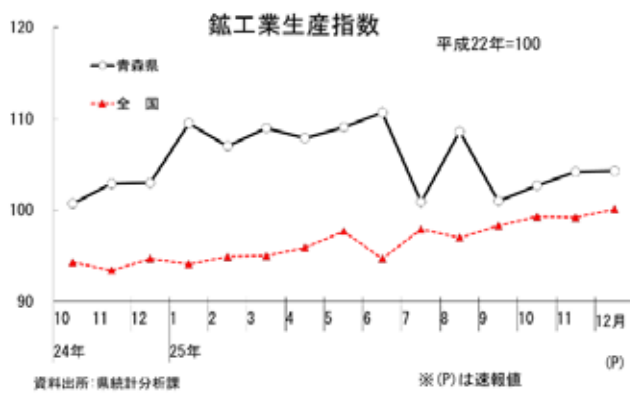
## 二 次 産 業

### 鉱工業生産

### 鉱工業生産指数 104.3、3ヶ月連続で上昇

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比0.1%上昇の104.3となった。主要6業種をみると、業務用機械が同23.0%、電子部品・デバイスが同2.0%、電気機械が同2.0%、ウエイトの高い食料品が同1.1%それぞれ上昇した。一方、パルプ・紙は同7.1%低下し、鉄鋼は同横ばいとなった。このほかでは輸送機械が同710.3%、金属製品が同3.9%上昇し、化学は同16.2%、窯業・土石は同8.9%、非鉄金属は同3.5%低下した。原指数では電気機械、鉄鋼、電子部品・デバイスなどが上昇に寄与し、前年同月比1.8%上昇の111.9となった。

当月は鉄鋼、電子部品・デバイス、電気機械が堅調に推移しているほか、業務用機械で大幅な伸びがみられ、鉱工業生産指数は3ヶ月連続で上昇した。



業種別生産指数(平成25年12月)

業 種 ( )内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成22年=100	前月比 (%)	平成22年=100	前年同月比 (%)
鉱 工 業 (10,000.0)	104.3	0.1	111.9	1.8
食 料 品 (2,410.0)	107.1	1.1	125.6	2.8
鉄 鋼 (1,200.9)	120.8	0.0	121.3	13.5
電子部品・デバイス (1,048.2)	143.7	2.0	123.4	6.9
業務用機械 (1,005.1)	113.9	23.0	100.3	11.6
パルプ・紙 (722.3)	86.8	7.1	91.2	1.6
電気機械 (429.2)	129.4	2.0	122.8	95.9

資料出所：県統計分析課

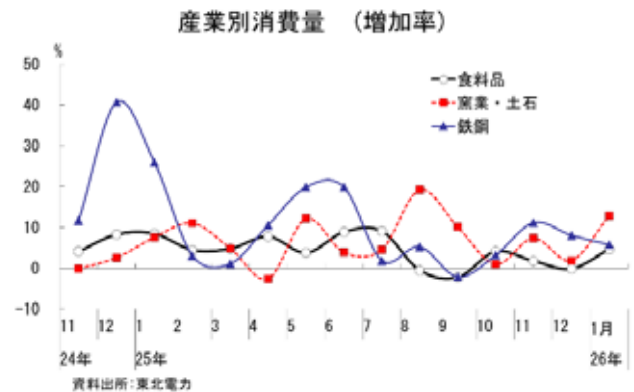
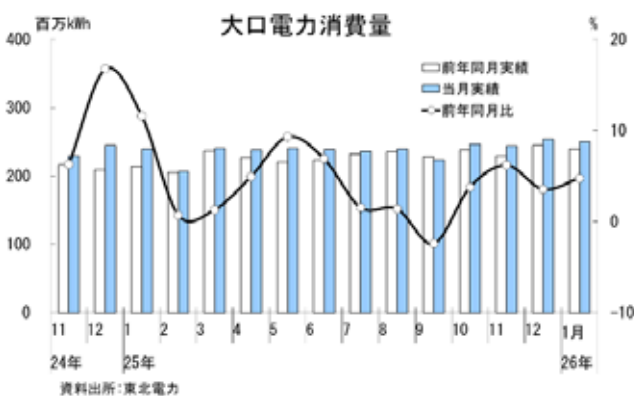
### 大口電力

### 4ヶ月連続のプラス、前年同月比4.8%増

1月の県内大口電力消費量は、前年同月比4.8%増の2億5,070万kWhとなった。うち製造業は同7.1%増の1億8,162万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、窯業・土石が同12.9%増、機械が同8.0%増、消費ウエイトの高い鉄鋼が同5.8%増、食料品が同4.7%増、非鉄金属が同3.3%増、パルプ・紙が同0.1%増となった。一方、化学は同16.9%減となった。

当月の県内大口電力消費量は鉄鋼、機械などで堅調な動きが継続しており、全体では4ヶ月連続のプラスとなった。



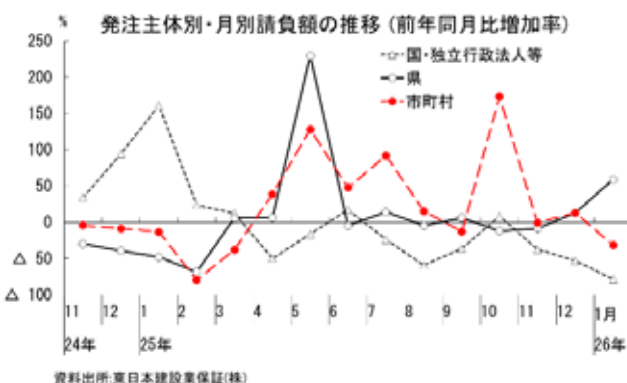
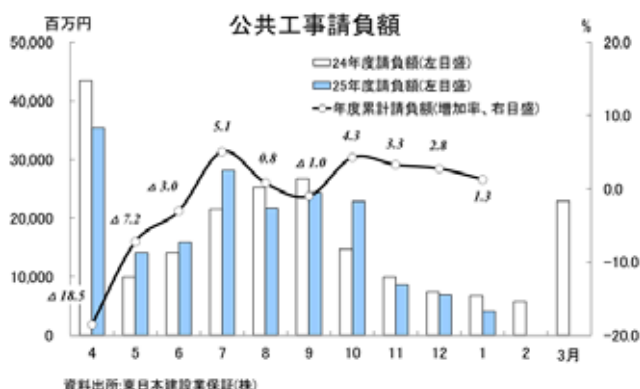
## 公共工事

### 3ヶ月連続のマイナス、前年同月比38.0%減

1月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比38.0%減の41億6,100万円と3ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の請負額は、国が防衛省で増加したものの、国土交通省などの減少により同81.7%減の5億5,800万円、独立行政法人等が弘前大学関連、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の減少により同56.2%減の1億6,800万円、市町村が南部町、三沢市、東北町などの減少により同32.1%減の13億1,800万円となった。一方、県は県土整備部(中南、東青地域県民局など)、農林水産部(上北地域県民局など)の増加により同58.9%増の18億3,000万円となった。

平成25年度の累計請負額(4~1月)は、国、独立行政法人等が前年同期比マイナスとなったものの、県、市町村が同プラスとなり、合計では同1.3%増となった。

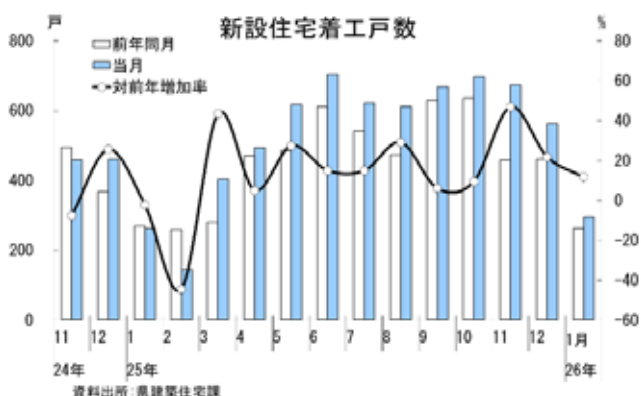


## 住宅着工

### 11ヶ月連続プラス、前年同月比11.8%増

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比11.8%増の294戸と11ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、貸家が同14.1%減、分譲住宅が同横ばいとなったものの、持家は同39.7%増となった。地域別にみると、青森市、弘前市、八戸市、つがる市、郡部で増加した。貸家は八戸市、郡部で増加したものの、青森市、十和田市、むつ市などで減少した。分譲住宅は八戸市で減少したものの、青森市、郡部で増加した。持家は青森市、弘前市、八戸市、郡部で大幅に増加した。

当月の新設住宅着工は、貸家に一服感がみられたものの、持家が17ヶ月連続のプラスと順調に推移しており、全体を押し上げている。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	26年 1月	25年 1月	前年 同月比
持家	169	121	39.7
貸家	110	128	14.1
給与住宅	1	0	-
分譲住宅	14	14	0.0
総戸数	294	263	11.8

資料出所:県建築住宅課

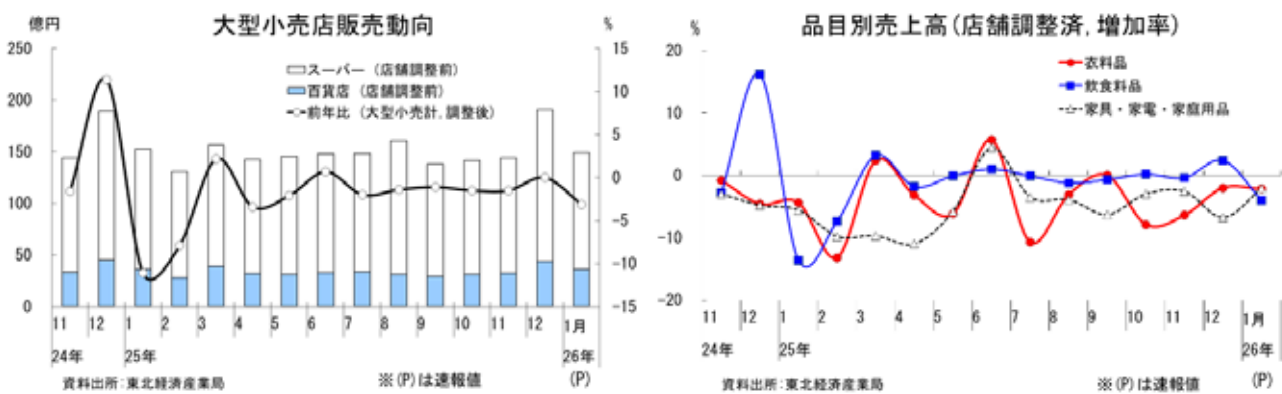
## 三次産業

### 大型小売店販売

#### 前年同月比 3.1%減、7ヶ月連続のマイナス

1月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 3.1%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 0.4%減、スーパーが同 3.9%減となった。

品目別では、衣料品が同 2.2%減、ウェイトの高い飲食料品が同 4.0%減、家具・家電・家庭用品が同 2.1%減となった。衣料品は成人式の紳士スーツなどで動きがみられたものの、冬物衣料が全体に伸び悩んだ。飲食料品は生鮮食品が振るわず前年を下回った。家具・家電・家庭用品は消費税引き上げ前の駆け込み需要から家電が好調だったものの、家具、家庭用品は伸び悩んだ。

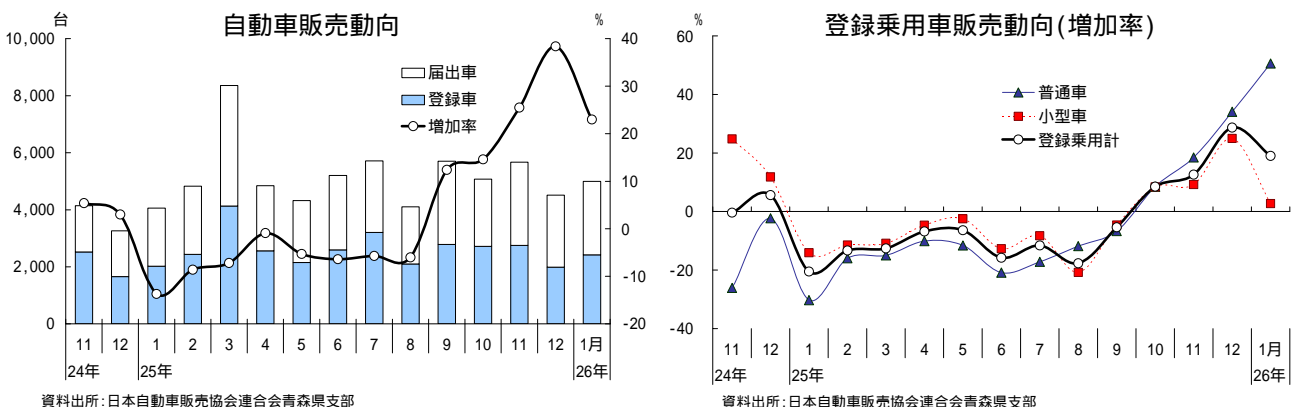


### 自動車販売

#### 駆け込み需要などから大幅な伸びが続く

1月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 23.0%増の 4,994 台と5ヶ月連続の2桁プラスとなった。内訳別にみると、普通乗用車が同 50.6%増、小型乗用車が同 2.7%増、登録車は貨物車が同 50.3%増となり、登録車合計では同 19.7%増と4ヶ月連続のプラスとなった。届出車は乗用車が同 32.2%増、貨物車が同 8.5%増となり、届出車合計では同 26.3%増と8ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 19.0%増となり、全体では同 25.2%増と5ヶ月連続の2桁プラスとなった。

県内の自動車販売は、消費税率引上げ前の駆け込み需要などから乗用車を中心に大幅な伸びが続いている。

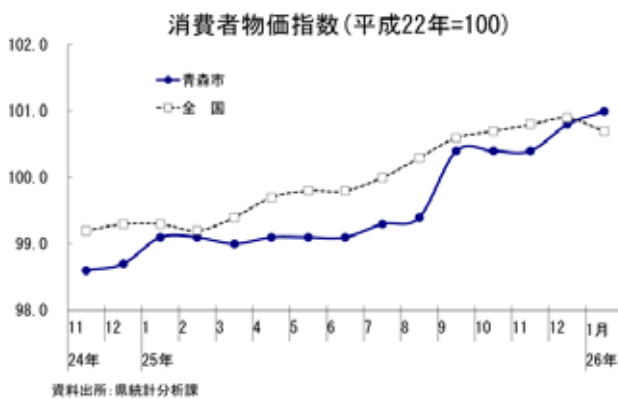


消費者物価指数

前月比 0.2%上昇、前年同月比 1.9%上昇の 101.0

1月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.2%上昇、前年同月比1.9%上昇の101.0となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮野菜・果物、肉類などの値上がりにより0.9%、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより0.4%上昇した。一方、「被服及び履物」は履物類などの値下がりにより1.2%下落した。前年同月との比較では電気代、灯油の値上がりから「光熱・水道」(6.7%)、シャツ・セーター・下着類、洋服などの値上がりから「被服及び履物」(5.8%)の上昇幅が目立ったほか、「交通・通信」(2.1%)、「食料」(1.4%)、などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は前月比0.1%上昇、前年同月比1.9%上昇の100.7となった。



費目別指数の動き(平成26年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	101.0	0.2	1.9
食料	99.7	0.9	1.4
住居	98.4	0.0	0.3
光熱・水道	118.0	0.4	6.7
家具・家事用品	89.4	0.5	3.0
被服及び履物	103.3	1.2	5.8
保健医療	97.1	0.1	1.0
交通・通信	103.9	0.2	2.1
教育	96.8	0.0	0.1
教養娯楽	91.7	0.6	1.7
諸雑費	106.7	0.3	2.9

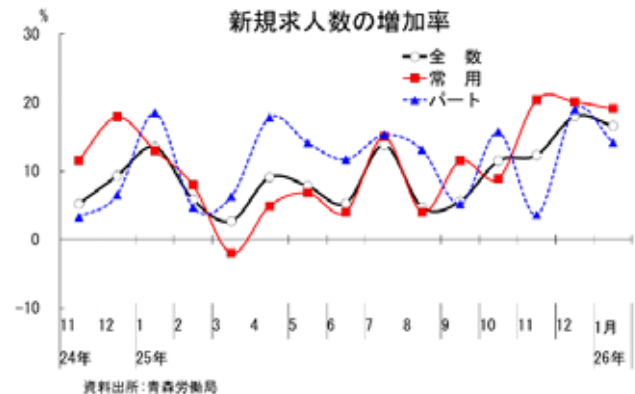
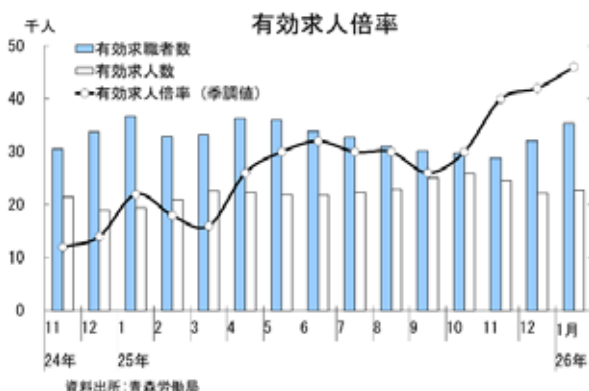
資料出所:県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率 0.78 倍、4ヶ月連続で上昇

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比17.5%増の2万2,764人、有効求職者数は同3.5%減の3万5,380人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の0.78倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比19.1%増、臨時・季節求人数が同14.0%増、パート求人数が同14.2%増となった。全数では同16.6%増の1万332人となった。主要産業別の新規求人動向では電子部品・デバイス、電気機器などの製造業や、学術研究、専門技術・サービス業、宿泊業で大幅に増加したほか、多くの産業で増加がみられた。

県内の雇用状況は全域で改善が続いており、有効求人倍率は4ヶ月連続で上昇、新規求人数は34ヶ月連続のプラスとなっている。





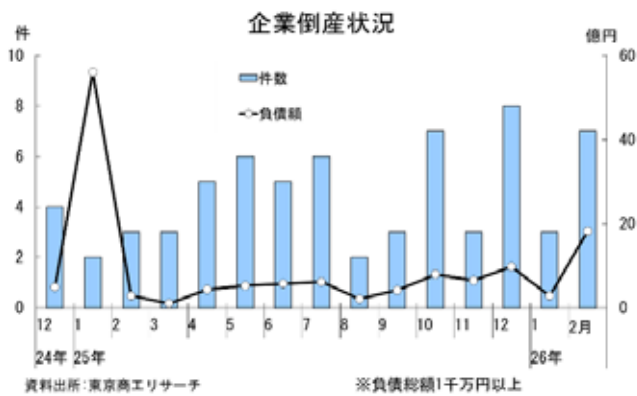
## 企業倒産

### 12ヶ月ぶりに10億円超の大型倒産発生

2月の県内企業倒産は、件数が前年同月比4件増の7件、負債総額は同15億3,400万円増の18億2,000万円となった。前月比では件数が4件増、負債総額は15億3,900万円増となった。

倒産の内訳をみると、業種別ではサービス業が2件、農業、製材業、製造業、卸売業、運輸業が各1件となった。地域別では青森市が4件、八戸市、北津軽郡、三戸郡が各1件となった。倒産要因は販売不振が3件、設備投資過大が2件、過小資本、既往のシワ寄せが各1件となった。

当月の県内企業倒産は、12ヶ月ぶりに負債額10億円超の大型倒産が発生し、負債総額を大幅に押し上げた。



業種別・原因別件数 (平成26年2月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業	1	放漫経営	
建設業		過小資本	1
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	1
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	3
不動産業		売掛金回収難	
運輸業	1	在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	2
サービス業 他	3	その他	
合計	7	合計	7

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

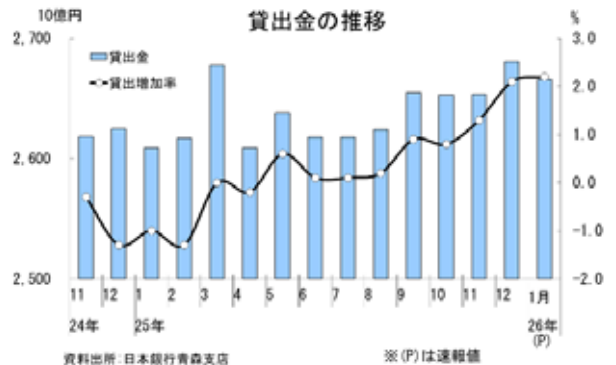
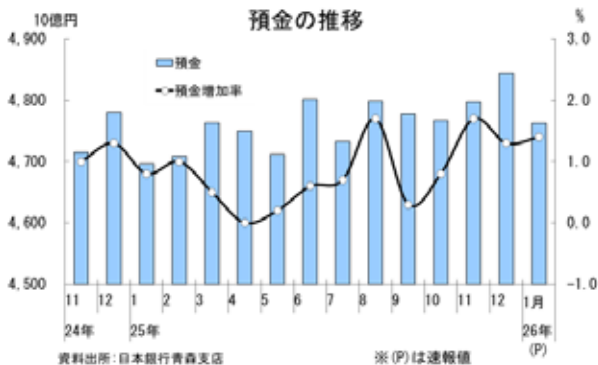
## 金融動向

### 預金、貸出金とも9ヶ月連続のプラス

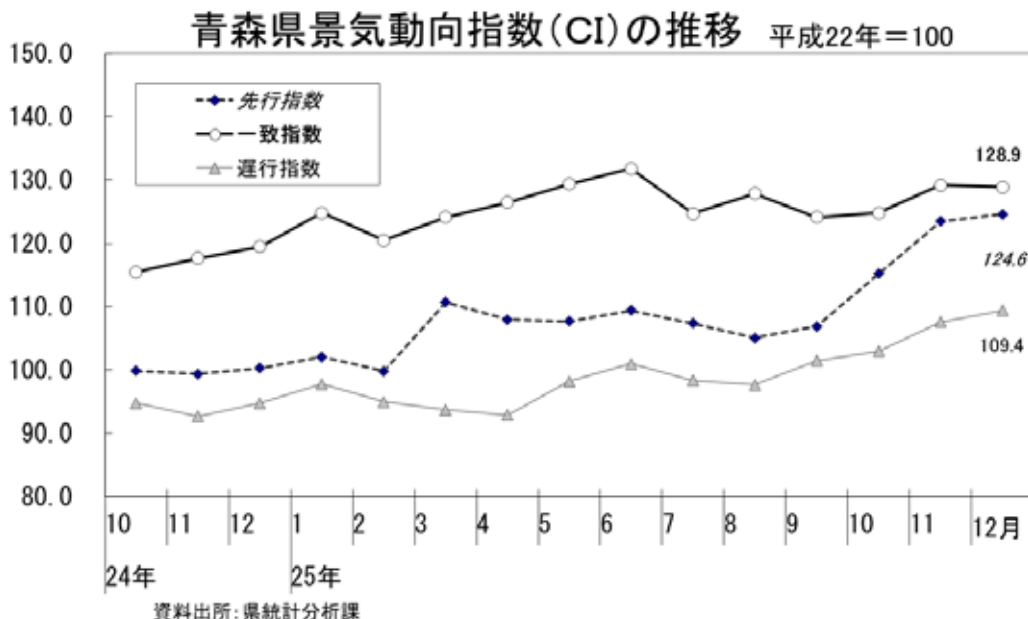
1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.4%増の4兆7,623億円、貸出金は同2.2%増の2兆6,655億円となり、ともに9ヶ月連続のプラスとなった。

預金は個人預金が前年を上回って推移する中、法人預金のプラス幅が拡大したことから、預金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント拡大した。

一方、貸出金は個人向け、地公体向けがプラスで推移する中、法人がプラスに転化したことから、貸出金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント拡大した。



# 青森県景気動向指数



## 一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表示  
下段: 寄与度

採用系列名	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
1. 大型小売店販売額(既存店)	1.23	0.20	0.07	0.23	0.05	0.60
2. 旅行取扱高	1.38	0.27	1.37	1.67	0.19	0.91
3. 鉱工業生産指数	3.32	2.61	2.55	0.60	0.51	0.00
4. 大口電力使用量	2.14	1.03	1.21	1.27	0.58	0.26
5. 有効求人倍率(全数)	1.10	0.35	1.82	1.07	2.93	0.25
6. 輸入通関実績(八戸港)	0.05	0.01	0.26	0.06	0.03	1.30
7. 東北自動車道IC利用台数	0.67	0.03	0.07	0.23	0.26	0.55

資料出所: 県統計分析課

## 景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

# 国内景気

## 概況

国内景気は、緩やかに回復している。個人消費は一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。住宅建設は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。生産は緩やかに増加している。輸出は横ばいとなっている。設備投資は持ち直している。倒産件数は緩やかに減少している。雇用状況は着実に改善している。物価は緩やかに上昇している。

### 大型小売店販売（既存店ベース）

#### - 前年同月比 0.1%増 -

1月の大型小売店販売は前年同月比0.1%増と3ヶ月連続のプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同3.2%増、スーパーは同1.6%減となった。商品別にみると、飲食物品が同0.9%減となったものの、衣料品は同0.5%増、その他商品は同1.8%増となった。

### 住宅建設

#### - 17ヶ月連続のプラス -

1月の新設住宅着工戸数は前年同月比12.3%増の7万7,843戸と17ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同5.9%増と17ヶ月連続、貸家が同21.5%増と11ヶ月連続、分譲住宅が同8.6%増と2ヶ月連続のプラスとなった。

### 企業倒産

#### - 倒産件数、15ヶ月連続のマイナス -

1月の企業倒産は、件数が前年同月比7.5%減の864件、負債総額は同40.3%増の3,151億円となった。倒産件数は15ヶ月連続のマイナスとなった。負債総額は1,600億円超の大型倒産が発生し、全体を押し上げたことから4ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

### 為替動向

#### - 2月末終値 101円65銭 -

2月の東京為替市場は前月末から反発、102円台前半でスタート。2月は101～102円台の比較的狭いレンジでの動きとなった。日本やアジア主要国の株価指数下落、米国景気の不透明感などから低リスクとされる円買いがみられた一方で、日経平均株価の上昇局面では投資家心理の改善から円売りがみられた。月内を通して小幅な動きが続き、月末終値は101円65銭。

### 鉱工業生産指数

#### - 前月比 4.0%上昇の 104.1 -

1月の鉱工業生産指数は前月比4.0%上昇の104.1(季節調整値)となった。輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、化学(医薬品を除く)等が上昇に寄与。品目別では普通乗用車、半導体製造装置、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、2月は、電機機械、情報通信機械等の上昇により当月比1.3%上昇の予測。

### 新車販売（除く軽自動車）

#### 6ヶ月連続のプラス、前年同月比 15.0%増

2月の国内新車販売は前年同月比15.0%増の33万6,176台と6ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同14.7%増、貨物車が同17.3%増となった。乗用車は普通乗用車が同27.8%増、小型乗用車が同2.5%増とそれぞれ6ヶ月連続のプラスとなった。

### 完全失業率

#### 前月比横ばいの 3.7%

1月の完全失業率は前月比横ばいの3.7%となった。完全失業者数は前年同月比35万人減の238万人となり、44ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が同14万人減の55万人、自己都合が同10万人減の86万人などとなった。

### 消費者物価指数

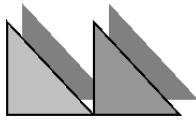
#### - 前月比 0.2%下落の 100.7 -

1月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比0.2%下落、前年同月比1.4%上昇の100.7となった。前月に比べ衣服及び履物、教養娯楽などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は前月比0.3%下落、前年同月比1.3%上昇の100.4となった。

### 国際収支

#### - 経常収支、赤字額大幅拡大 -

1月の経常収支額は赤字額が前年同月比1兆2,406億円拡大し、1兆5,890億円の赤字となった。第一次所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支、サービス収支の赤字幅が大幅に拡大し、第二次所得収支は赤字に転じた。内訳は、第一次所得収支が1兆3,374億円の黒字。一方、貿易収支は2兆3,454億円、サービス収支は4,674億円、第二次所得収支は1,136億円のそれぞれ赤字。



# 今月の統計

## 平成 25 年の八戸港水揚げ高

八戸市水産事務所の調べによると、平成 25 年の八戸港の水揚げは、主力のイカ、サバの水揚げ減少が響き、数量が前年比 13.2%減の 9 万 7,591 トンとなり昭和 29 年以来 59 年ぶりに 10 万トンを下回った。一方、イカ、サバを中心に品薄感が広がったことから全体に魚価が上昇し、金額は同 5.4%増の 196 億 7,155 万円となったものの、2 年連続で 200 億円を下回った。

平成 25 年の全国の主要魚市場の水揚げランキング(速報値)は、数量が銚子、金額は焼津がトップとなった。八戸港は数量で前年の 6 位から 7 位へ 1 ランク低下、金額は前年と同じ 7 位となった。

平成25年全国主要市場水揚げ状況(速報値)

数 量					金 額				
順位	市場名	(トン)	前年 順位	前年比 (%)	順位	市場名	(億円)	前年 順位	前年比 (%)
1	銚子	214,500	1	6.6	1	焼津	429	1	6.5
2	焼津	167,986	2	8.9	2	長崎	342	3	6.9
3	境港	136,065	5	19.1	3	福岡	302	2	32.8
4	長崎	121,515	3	0.6	4	根室	270	6	22.9
5	釧路	109,933	7	0.3	5	銚子	270	4	5.7
6	根室	103,258	4	12.2	6	三崎	217	5	2.2
7	八戸	97,591	6	13.2	7	八戸	197	7	5.4
8	枕崎	97,591	8	2.8	8	境港	178	10	9.6
9	松浦	87,939	9	2.7	9	函館	175	9	5.0
10	石巻	86,087	12	59.0	10	枕崎	160	11	6.6

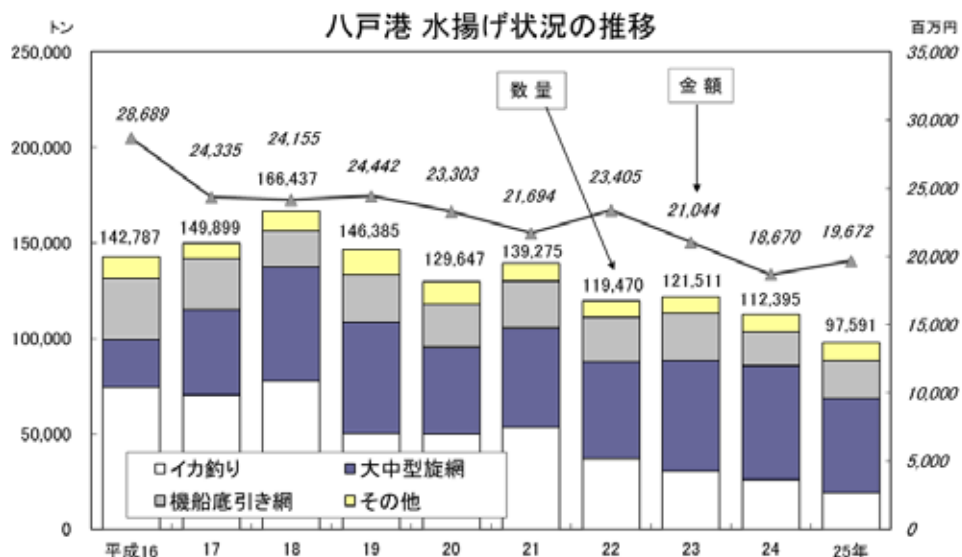
\* 釧路は12月25日時点、福岡は11月末時点での数値。  
\* 金額は税込み、数量はトン未満、金額は億円未満を四捨五入。

八戸市水産事務所資料による

平成 25 年の八戸港の水揚げの内訳を主な漁業別にみると、主力のイカ釣り漁は、数量が前年比 26.0%減の 1 万 9,224 トン、金額は同 4.5%増の 69 億 8,621 万円となった。数量の落ち込みはアメリカオオアカイカ(ペルーイカ)の水揚げが全減となったことが響いた。一方、船凍スルメイカ、船凍アカイカは品薄感から価格が上昇し、全体の平均単価は同 41.2%上昇の 3,634 円/10 kgとなった。

大中型旋網漁は、主力のサバの水揚げが振るわず、数量が前年比 17.4%減の 4 万 9,319 トンとなったものの、魚価上昇により金額は同 1.8%増の 62 億 1,535 万円となった。

機船底引き網漁は、タラ類の水揚げが好調だったことなどから、数量が前年比 11.8%増の 1 万 9,670 トン、金額が同 10.7%増の 42 億 4,238 万円となった。



県内

- 8日 「はっち」が開館3周年  
八戸市中心街に2011年2月11日にオープンしたポータルミュージアム「はっち」が開館3周年を迎え、11日までの4日間、館内や商店街で多彩な記念イベントが開催された。
- 11日 弘前城雪燈籠まつりの人出は20万人  
弘前公園で開かれていた第38回弘前城雪燈籠まつりが4日間の会期を終えて閉幕した。まつり運営委員会によると会期中の人出は20万人となった。
- 19日 県内の人口10万人当たりの医師数、津軽・西北五圏域で2.7倍の差  
県健康福祉部の発表によると、人口10万人当たりの医師数(2012年末現在)は県全体で184.5人となり全国順位は42位であった。県内の6医療圏別にみると最多は津軽圏域の283.6人で全国平均の226.5人を上回ったものの、他の圏域は200人を下回った。最少は西北五圏域の105.4人で最多の津軽圏域とは2.7倍の差となった。
- 20日 2014年度当初予算、一般会計総額は6,910億円  
県が発表した2014年度当初予算案によると、一般会計総額は前年度当初比1.2%減の6,910億円となった。2年連続のマイナスとなったが、県債発行額を大幅に圧縮(264億円減)したことから、県では実質的なプラス予算としている。
- 21日 八戸税関支署、貿易額が5ヶ月ぶりのマイナス  
八戸税関支署が発表した1月の管内外国貿易概況によると、輸出入を合わせた貿易額は前年同月比11.2%減の231億1,900万円で5ヶ月ぶりのマイナスとなった。
- 24日 新規高卒者の就職内定率86.5%  
青森労働局は今春県内の高校や大学を卒業する生徒、学生の就職内定状況(1月末現在)を発表した。高校生の内定率は前年同月比3.9ポイント増の86.5%、大学生は同1.0ポイント増の79.3%となった。

国内

- 5日 2013年11月の生活保護世帯、過去最多  
厚生労働省が発表した被保護者調査によると、2013年11月時点で全国の生活保護を受けている被保護世帯数は前月比867世帯増の159万5,596世帯、被保護実人員は同519人増の216万4,857人となり、いずれも過去最多となった。
- 10日 街角景気先行き指数、1年2ヶ月ぶりに「50」を下回る  
内閣府が発表した1月の景気ウォッチャー調査によると、2~3ヵ月後の見通しを示す「街角景気」の先行き判断指数は前月比5.7ポイント低下の49.0となり、判断の分かれ目である「50」を1年2ヶ月ぶりに下回った。
- 17日 10-12月期のGDP、4四半期連続のプラス成長  
内閣府が発表した2013年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%増、年率換算で1.0%増となり、4四半期連続のプラス成長となった。
- 18日 2013年の平均月間現金給与総額、前年と同水準  
厚生労働省が発表した2013年の毎月勤労統計調査(確報)によると、平均月間現金給与総額は前年と同水準の31万4,054円となった。うち基本給などの所定内給与は同0.6%減の24万1,250円となったものの、残業代などの所定外給与は同1.8%増の1万9,103円、ボーナスなど特別に支払われた給与は同2.1%増の5万3,701円となった。
- 19日 月例報告、物価の判断を「緩やかに上昇」  
政府は2月の月例経済報告で物価の判断を「底堅く推移している」から「緩やかに上昇している」に修正した。一方、景気の基調判断については「緩やかに回復している」とし、前月から据え置いた。
- 25日 主要都市のうち80%超で地価上昇  
国土交通省が発表した全国主要都市の地価動向報告(1月1日時点)によると、調査対象150地点のうち122地点(81.3%)で3ヶ月前に比べ地価が上昇した。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	110.7	1,093,519		209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012(H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013(H25)	835,998			1.256	10,855	27,823	95.8	980,025	150,536	197,773
2012(H24) 11	810,887	607,174	428,035	1.378	964	2,638	93.4	80,145	10,270	16,630
12	838,665	613,690	733,823	1.364	890	2,083	94.7	75,944	11,485	21,048
2013(H25) 1	838,266	611,606	432,055	1.358	934	2,246	94.1	69,289	7,119	16,872
2	823,430	614,768	434,083	1.346	916	1,720	94.9	68,969	10,543	14,239
3	828,371	631,290	441,471	1.325	929	1,591	95.0	71,456	18,573	16,598
4	831,109	630,769	436,249	1.321	899	6,860	95.9	77,894	6,370	15,508
5	832,813	632,194	436,493	1.319	1,045	1,733	97.7	79,751	9,682	15,889
6	828,305	635,807	439,885	1.303	897	3,837	94.7	83,704	14,637	16,385
7	834,873	629,734	439,803	1.296	1,025	1,996	97.9	84,801	13,038	17,127
8	835,572	629,421	440,521	1.291	819	1,663	97.0	84,343	14,102	15,823
9	833,865	630,050	444,827	1.277	820	1,902	98.3	88,539	18,916	15,059
10	835,418	630,216	441,348	1.277	959	1,553	99.3	90,226	14,130	15,911
11	839,935	634,827	444,172	1.271	862	1,379	99.2	91,475	11,049	16,963
12	870,015			1.258	750	1,344	100.1	89,578	12,377	21,399
2014(H26) 1	871,198			1.254	864	3,151	P 104.1	77,843	7,918	P 17,135
前月比 %	0.1	0.7	0.6	-0.004% 引	15.2	134.5	4.0	-13.1	-36.0	-3.0
前年同月比%	3.9	4.6	3.8	-0.104% 引	-7.5	40.3	10.6	12.3	11.2	0.1
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省	経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季調整) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012(H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,036	1,268,125	79.79	169.679
2013(H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31		1,266,815	97.71	188.334
2012(H24) 11	324	99.9	99.2	101.6	4.2	9,446.01	-1,796	1,270,848	80.87	166.279
12	284	100.3	99.3	103.3	4.3	10,395.18	-1,228	1,268,125	83.64	169.679
2013(H25) 1	332	100.5	99.3	103.5	4.2	11,138.66	-3,484	1,267,299	89.19	173.500
2	413	101.0	99.2	104.5	4.3	11,559.36	6,497	1,258,809	93.21	174.999
3	571	101.1	99.4	105.7	4.1	12,397.91	12,831	1,254,356	94.75	175.959
4	309	101.5	99.7	106.3	4.1	13,860.86	7,844	1,257,964	97.71	176.051
5	308	101.6	99.8	107.3	4.1	13,774.54	5,666	1,250,243	101.08	177.618
6	379	101.6	99.8	107.2	3.9	13,677.32	3,777	1,238,713	97.43	175.427
7	402	102.2	100.0	108.4	3.8	13,668.32	6,004	1,254,033	99.71	176.854
8	311	102.4	100.3	108.5	4.1	13,388.86	1,571	1,254,204	97.87	180.025
9	446	102.6	100.6	109.4	4.0	14,455.80	5,948	1,273,446	99.24	180.555
10	354	102.5	100.7	111.0	4.0	14,327.94	P -1,279	1,276,751	97.85	181.605
11	379	102.5	100.8	111.5	4.0	15,661.87	P -5,928	1,275,352	100.03	184.132
12	359	102.8	100.9	112.3	3.7	16,291.31	P -6,386	1,266,815	103.46	188.334
2014(H26) 1	434	P 102.9	100.7	114.8	3.7	14,914.53	P -15,890	1,277,058	103.94	187.995
前月比 %	20.7	0.1	-0.2	2.5% 引	0.0% 引	-8.5	-	0.8	0.5	-0.2
前年同月比%	30.6	2.4	1.4	-	-0.5% 引	33.9	-	0.8	16.5	8.4
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2012(H24)	1,361,053	-5,311	-1,264	47,633	26,780	57	52,781	491,157	391
2013(H25)	1,347,650	-5,924				53	11,199		
2012(H24) 11	1,349,295	11	-149	47,153	26,181	3	1,395	39,966	18
12	1,348,616	-159	-515	47,802	26,244	4	492	33,046	15
2013(H25) 1	1,347,650	-121	325	46,961	26,088	2	5,605	47,690	17
2	1,346,535	-274	-134	47,085	26,168	3	286	39,290	48
3	1,345,439	-5,670	-108	47,633	26,780	3	103	33,957	19
4	1,338,972	762	-208	47,496	26,089	5	435	53,238	150
5	1,339,044	-229	34	47,116	26,379	6	529	38,215	73
6	1,338,181	-55	-236	48,018	26,179	5	573	29,714	34
7	1,337,580	6	-64	47,328	26,177	6	620	44,702	76
8	1,337,098	74	-143	47,985	26,238	2	205	30,741	7
9	1,336,664	65	-95	47,776	26,550	3	420	48,855	31
10	1,336,206	-24	-225	47,669	26,528	7	798	40,103	10
11	1,335,656	-140	-173	47,972	26,531	3	650	29,338	3
12	1,334,803	-318	-621	48,440	26,804	8	975	38,752	21
2014(H26) 1	1,333,729	-132	349	P 47,623	P 26,655	3	281	43,029	32
2	1,332,587		-182			7	1,820		
前月比 %	-0.1	-	-	-1.7	-0.6	133.3	547.7	11.0	52.4
前年同月比%	-1.0	-	-	1.4	2.2	133.3	536.4	-9.8	83.2
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数  
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計  
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2008(H20)	106.6	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012(H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013(H25)	106.1	6,461	4,193	1,958	632				
2012(H24) 11	102.9	458	287	136	49	9,899	2,676	0.89	0.61
12	103.0	461	225	205	43	7,490	1,807	0.91	0.62
2013(H25) 1	109.5	263	121	128	25	6,717	1,151	0.99	0.65
2	107.0	145	96	40	16	5,794	342	0.96	0.64
3	109.0	403	216	159	41	22,940	4,915	0.95	0.64
4	107.9	494	358	115	57	35,443	6,773	1.01	0.67
5	109.1	618	436	151	72	14,136	5,266	1.01	0.68
6	110.7	704	434	225	78	15,904	4,339	1.00	0.69
7	100.9	622	397	180	68	28,111	7,573	1.00	0.70
8	108.6	612	440	160	68	21,675	7,285	0.99	0.71
9	101.0	668	465	178	76	24,365	12,720	0.99	0.70
10	102.7	697	474	209	78	22,887	4,680	1.06	0.72
11	104.2	673	443	198	72	8,600	2,447	1.04	0.75
12	P 104.3	562	313	215	54	6,920	2,043	1.09	0.76
2014(H26) 1		294	169	110	30	4,161	1,830	1.17	0.78
前月比 %	0.1	-47.7	-46.0	-48.8	-44.9	-39.9	-10.4	0.08ポ イト	0.02ポ イト
前年同月比%	1.8	11.8	39.7	-14.1	20.3	-38.0	58.9	0.18ポ イト	0.13ポ イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による  
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,071	-	-
2013(H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	-	-	-
2012(H24) 11	14,413	2,519	3,330	98.6	250,439	7,292	827	-	-
12	18,913	1,660	2,403	98.7	293,191	7,675	813	-	-
2013(H25) 1	15,224	2,023	3,273	99.1	270,339	13,852	2,193	48.8	-9.7
2	13,084	2,434	3,988	99.1	260,705	9,557	1,217	-	
3	15,635	4,132	6,814	99.0	314,484	8,150	975	-	-15.9
4	14,242	2,561	3,892	99.1	314,286	8,333	986	57.8	
5	14,542	2,153	3,422	99.1	288,421	9,647	1,213	-	
6	14,778	2,595	4,188	99.1	266,040	8,788	961	-	
7	14,852	3,205	4,662	99.3	264,852	9,255	1,036	51.5	0.7
8	16,068	2,103	3,259	99.4	253,893	8,939	1,010	-	
9	13,790	2,784	4,503	100.4	238,310	7,801	812	-	
10	14,186	2,718	3,957	100.4	239,619	7,239	829	51.5	17.5
11	14,427	2,748	4,448	100.4	231,726	6,630	683	-	
12	19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	
2014(H26) 1	P 14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	-
前月(期)比%	-	21.9	14.6	0.2	-18.9	64.8	144.9	3.3ポイント	16.8ポイント
前年同月(期)比%	-3.1	19.7	25.2	1.9	-18.3	-13.6	-16.5	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013(H25)				97,591	19,672	7,651	35,885	122,070	142,040
2012(H24) 11	20,706	248	179	18,970	3,719	407	3,880	8,825	8,962
12	23,238	280	144	7,234	1,610	693	2,950	4,764	13,631
2013(H25) 1	30,572	258	140	2,355	580	528	5,264	13,994	12,039
2	33,124	246	134	3,328	657	533	2,804	11,083	14,127
3	34,915	237	127	2,658	613	525	4,541	6,801	10,979
4	33,756	239	155	1,033	371	620	4,214	14,112	12,785
5	23,523	277	-	2,331	445	950	2,072	10,173	11,157
6	17,874	300	-	2,746	385	707	2,057	5,533	11,616
7	11,639	306	-	4,083	877	571	0	16,446	13,080
8	4,336	346	-	11,521	2,704	773	3,245	8,113	10,778
9	18,836	247	138	26,242	4,232	554	2,077	7,943	12,298
10	25,439	249	175	22,248	3,477	457	1,909	9,168	12,351
11	22,057	288	209	13,181	3,761	603	1,891	10,374	9,003
12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,811	8,328	11,731
2014(H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
前月比 %	18.0	-7.9	6.5	-28.9	-33.8	-15.9	-27.3	32.6	2.9
前年同月比%	-7.0	18.2	40.0	77.3	79.9	32.2	-19.8	-21.1	0.3
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数



青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2013(H25)	10.5	1,664.0	1,515.5	14,968
2012(H24)12	-0.5	100.5	41.3	1,287
2013(H25)1	-2.4	127.0	49.3	1,546
2	-1.7	147.5	55.4	1,227
3	2.0	73.0	99.6	1,079
4	7.5	119.0	170.2	1,060
5	12.5	36.5	155.6	977
6	18.1	9.0	232.2	1,161
7	21.8	144.0	136.5	1,407
8	24.7	308.0	185.2	1,749
9	20.4	238.5	172.1	1,240
10	14.6	204.5	101.1	1,164
11	6.7	136.0	87.2	1,139
12	2.0	121.0	71.1	1,219
2014(H26)1	-1.6	168.0	40.5	1,280
前月比%	-3.6	47.0ml	-30.6h	5.0
前年同月比%	0.8	41.0ml	-8.8h	-17.2
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2012(H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013(H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014(H26)			
1~3月	-9.3	2.5	-1.9
資料出所	青森銀行BSI('14.1~3月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2012(H24)12	295,361	181,150	235,585	410	233	339	83	79	137
2013(H25)1	295,145	181,057	235,506	512	219	430	68	10	86
2	294,901	180,908	235,427	587	292	509	10	13	73
3	294,667	180,767	235,346	1,105	487	717	108	33	72
4	292,815	179,449	234,256	589	243	600	119	62	124
5	293,749	180,088	234,376	495	261	438	182	73	110
6	293,602	180,072	234,299	645	310	513	200	90	173
7	293,503	179,953	234,266	842	367	706	141	106	124
8	293,531	179,933	234,253	486	246	460	151	79	112
9	293,422	179,803	234,203	640	308	574	147	106	121
10	293,219	179,831	234,124	710	282	553	260	75	110
11	293,100	179,796	234,117	613	312	582	170	72	187
12	292,949	179,685	234,038	516	285	385	109	103	165
2014(H26)1	292,769	179,582	233,951	537	268	534	75	22	105
2	292,437	179,415	233,919						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	4.1	-6.0	38.7	-31.2	-78.6	-36.4
前年同月比%	-0.8	-0.8	-0.6	4.9	22.4	24.2	10.3	120.0	22.1
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2012(H24)12	0.39	0.43	0.61	0	0	2	142	0	0
2013(H25)1	0.38	0.34	0.57	0	0	0	0	2	5,605
2	0.51	0.40	0.65	1	10	1	76	0	0
3	0.55	0.47	0.72	1	58	1	20	0	0
4	0.51	0.44	0.69	2	98	0	0	0	0
5	0.51	0.43	0.68	3	222	1	92	0	0
6	0.54	0.48	0.70	1	90	0	0	2	440
7	0.59	0.48	0.75	2	200	1	200	1	30
8	0.61	0.52	0.83	0	0	0	0	1	120
9	0.62	0.67	0.93	1	10	0	0	0	0
10	0.70	0.72	0.91	2	215	0	0	3	213
11	0.67	0.66	0.94	0	0	0	0	2	620
12	0.53	0.45	0.75	0	0	1	23	3	759
2014(H26)1	0.52	0.40	0.73	0	0	1	135	0	0
2				4	370	0	0	1	90
前月比%	-0.01 ポイント	-0.05 ポイント	-0.02 ポイント	-	-	-100.0	-100.0	-	-
前年同月比%	0.14 ポイント	0.06 ポイント	0.16 ポイント	300.0	3,600.0	-100.0	-100.0	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による